

2026年 3 月期 中間期 決算説明会

2025年11月27日

フランスベッドホールディングス株式会社（証券コード：7840）



FRANCEBED HOLDINGS

■ 目次

- ✓ トピック
- ✓ 2026年 3 月期 中間期業績報告
- ✓ 2026年 3 月期 通期業績見通し
- ✓ 今後の主な取組み
- ✓ 参考

トピック

トピック

日時	事柄	内容
2025年5月16日	自己株式の取得	2025年5月16日付で自己株式15億円分を取得 (1,184,800 株)
2025年6月1日	メディカルサービス事業 大規模な顧客 譲受完了	メディカルサービス事業の福祉用具貸与事業において、 本年6月1日より4,300名規模の大規模な契約承継を実行
2025年9月26日	インテリア健康事業 構造改革着手	インテリア健康事業において、生産拠点の集約と子会社 再編を通じて収益基盤の強化へ着手 (2026年7月にフランスベッドファニチャー株式会社を フランスベッド株式会社へ吸収合併)

上記のほか、各種IR情報は弊社ホームページからご確認頂けます。
<https://francebed-hd.co.jp/>

2026年 3 月期 中間期 業績報告

連結業績（当中間期会計期間）

✓ 営業利益・経常利益減益

✓ 売上高は前年同期比横ばいで増加する販管費を吸収できず

(百万円)	前期	当期（2026年3月期）		
	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	29,250	29,259	9	0.0%
営業利益 (利益率)	2,124 (7.2%)	1,782 (6.0%)	▲341	▲16.0%
経常利益 (利益率)	2,145 (7.3%)	1,765 (6.0%)	▲379	▲17.7%
中間純利益 (利益率)	1,325 (4.5%)	1,047 (3.5%)	▲277	▲20.9%
1株当たり 中間純利益 (円)	38.36	31.20	-	-

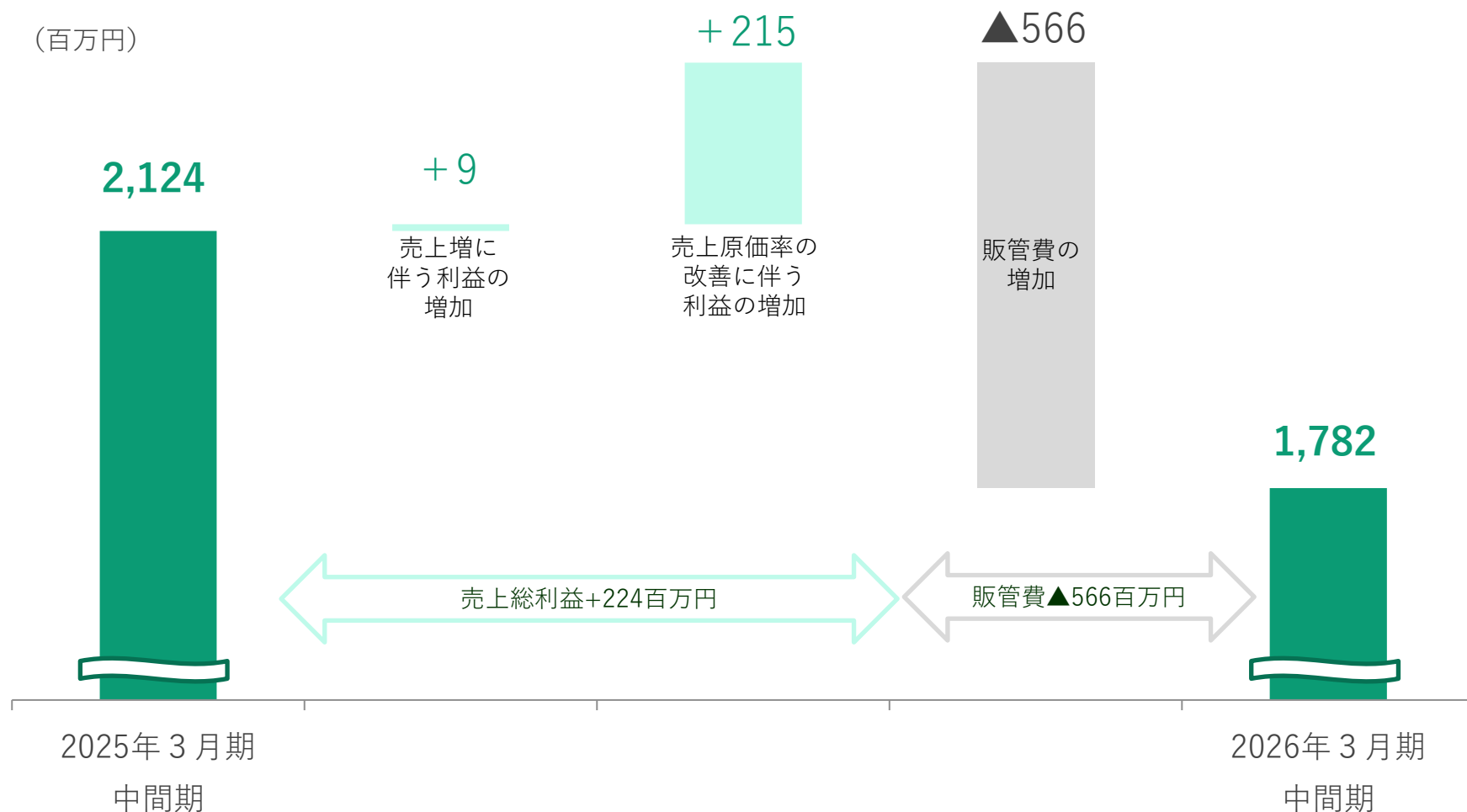
※前期実績における連結子会社の決算期変更に伴う影響額：

売上高415百万円、営業利益71百万円、経常利益73百万円が含まれている。

■ 連結業績（営業利益増減要因）

- ✓ 売上不足により増加する販管費を吸収できず、原価率低減にて補填も、営業利益は前年同期比▲341百万円（▲16.0%）の減益

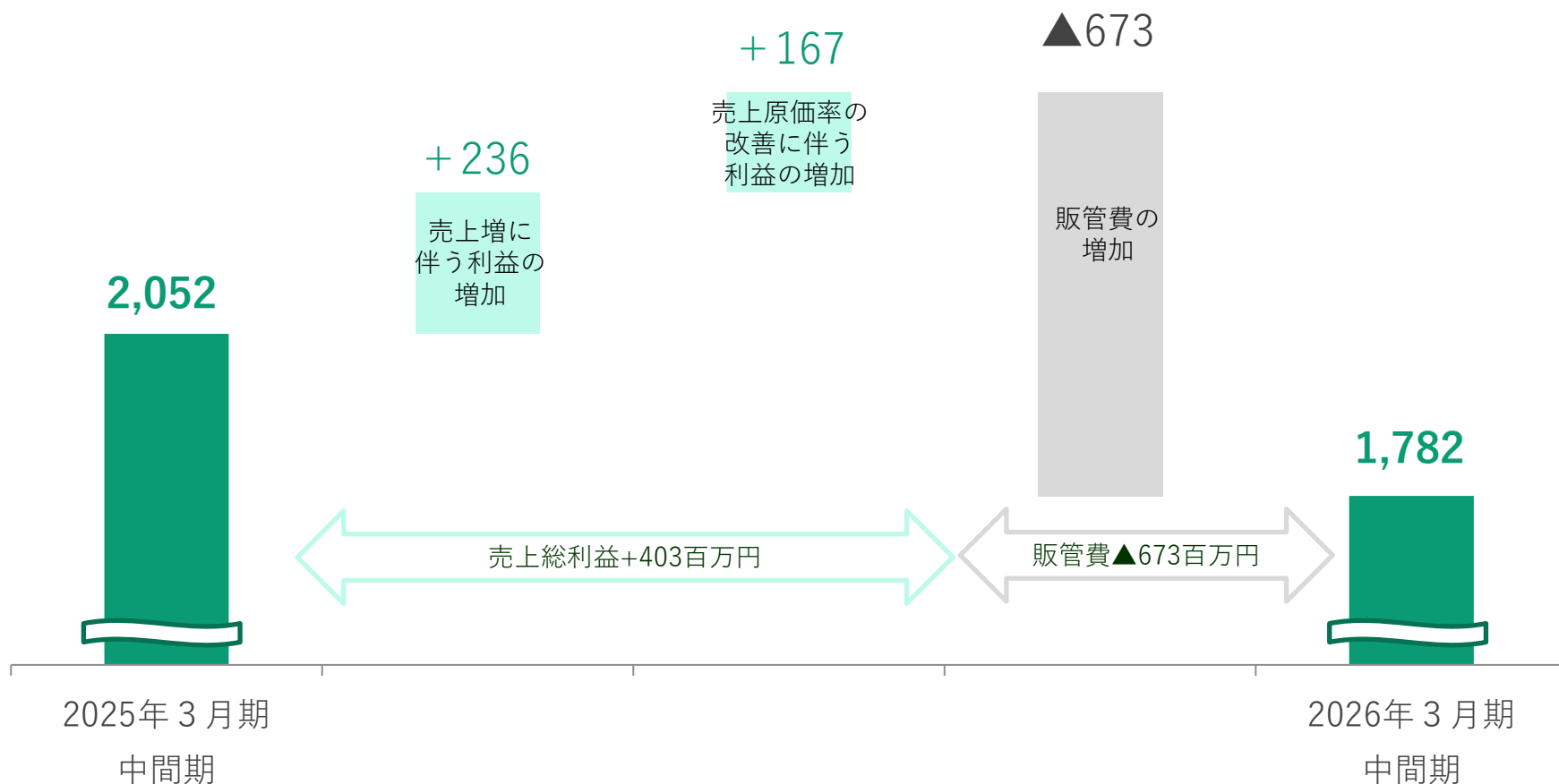
（百万円）



(ご参考) 連結業績の営業利益増減要因
(前期HCSY2か月分除く)

✓ 連結子会社「HCSY」2か月分を除いても前年同期比▲270百万円 (▲13.1%) の減益

(百万円)



セグメント別業績

- ✓ メディカルサービス事業は増収・減益
- ✓ インテリア健康事業は減収・減益

(百万円)		2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	前期比 増減率
メディカル サービス事業	売上高	19,491	19,824	1.7%
	経常利益 (利益率)	1,653 (8.4%)	1,443 (7.2%)	▲12.7%
インテリア 健康事業	売上高	9,505	9,176	▲3.4%
	経常利益 (利益率)	489 (5.1%)	337 (3.6%)	▲30.9%
合計	売上高	29,250	29,259	0.0%
	経常利益 (利益率)	2,145 (7.3%)	1,765 (6.0%)	▲17.7%

注) 報告セグメントではない「その他」を除く

メディカルサービス事業の概況

- ✓ 主力の福祉用具レンタル関連取引は6.4%の増収
- ✓ 利益面では、リネンサプライ事業において想定外の資材投入や人員投下などにより大幅な減益となり経常利益は▲8.6%減

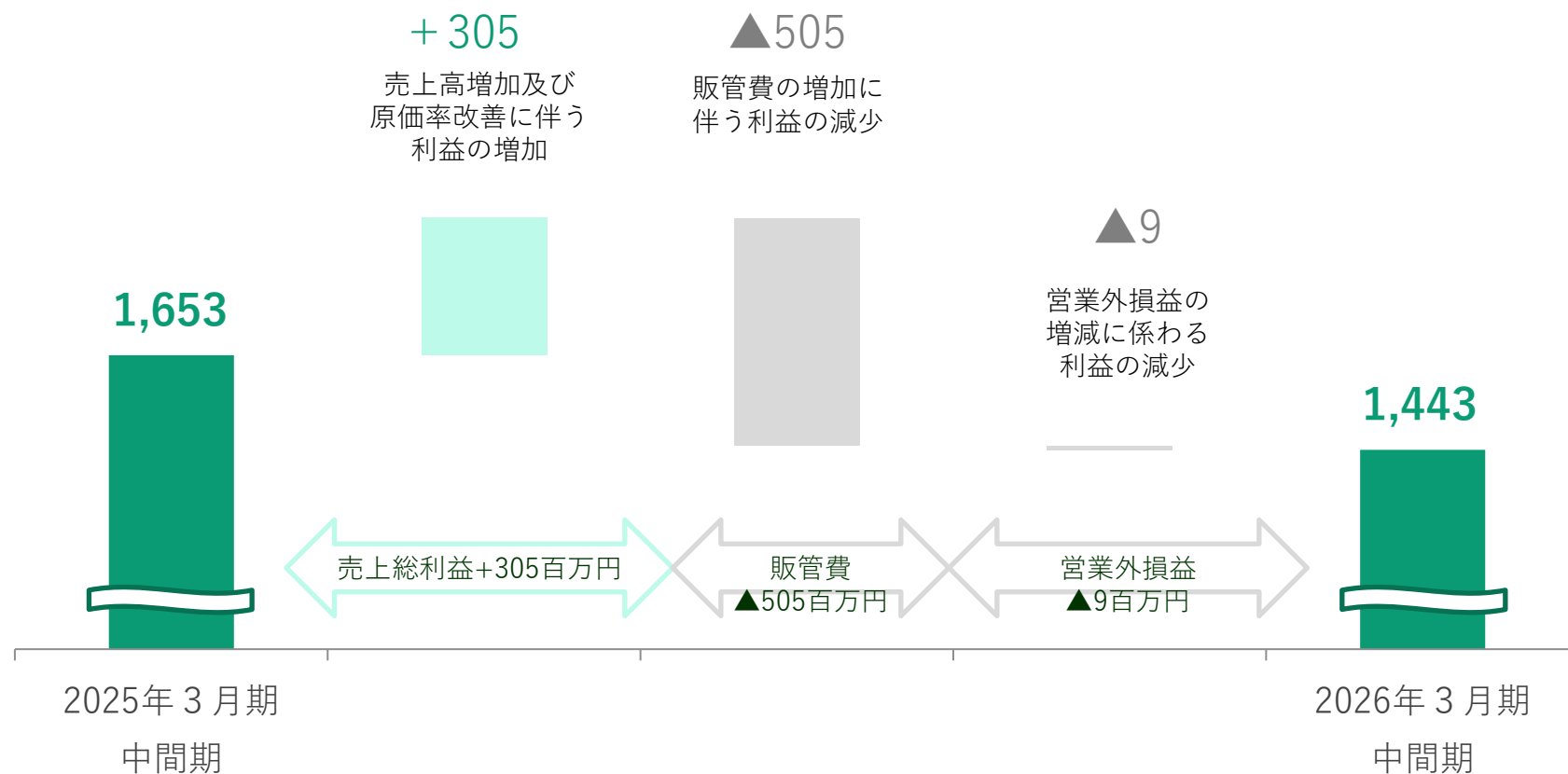
(百万円)	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	19,491	100.0%	19,824	100.0%	332	1.7%
(福祉用具レンタル関連取引)	11,579	59.4%	12,321	62.1%	741	6.4%
(病院・施設向け取引)	1,877	9.6%	1,940	9.7%	63	3.3%
(リネンサプライ取引)	1,611	8.2%	1,678	8.4%	66	4.1%
(その他販売取引等※)	4,008	20.5%	3,884	19.5%	▲123	▲3.0%
(HCSY2カ月分売上高)	415	2.1%	—	—	▲415	—
連結経常利益	1,653	8.4%	1,443	7.2%	▲210	▲12.7%
(ご参考：HCSY2カ月分業績を除いた経常利益)	1,580	8.2%	1,443	7.2%	▲137	▲8.6%

※) 卸販売、直販売、住宅改修取引、介護施設取引 等

メディカルサービス事業の経常利益増減要因

✓ メディカルサービス事業は前年同期比▲210百万円（▲12.7%）

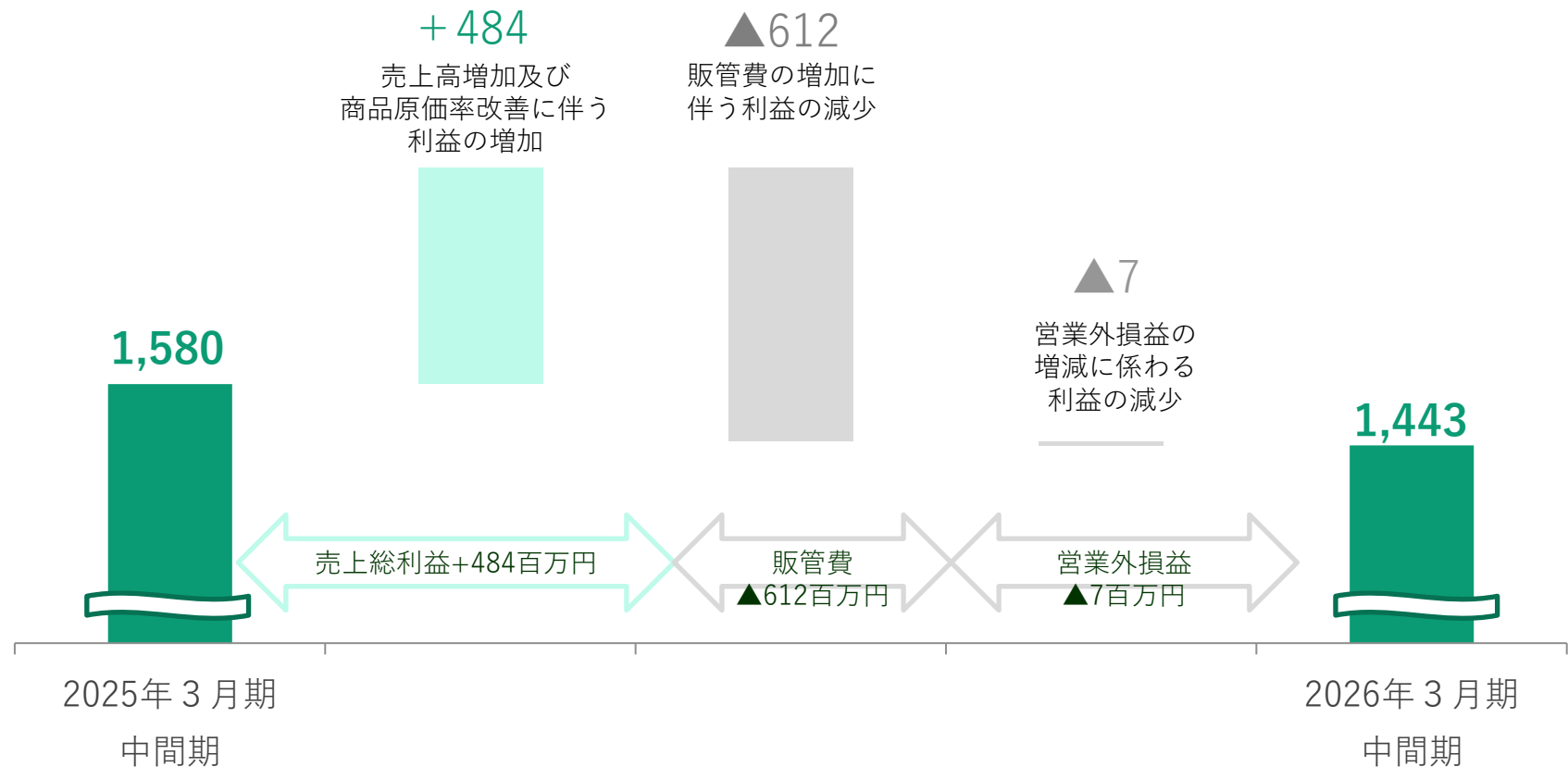
（百万円）



(ご参考) メディカルサービス事業の経常利益増減要因
(前期HCSY2か月分除く)

✓ 連結子会社「HCSY」2か月分を除いても前年同期比
▲137百万円 (▲8.6%) の減益

(百万円)



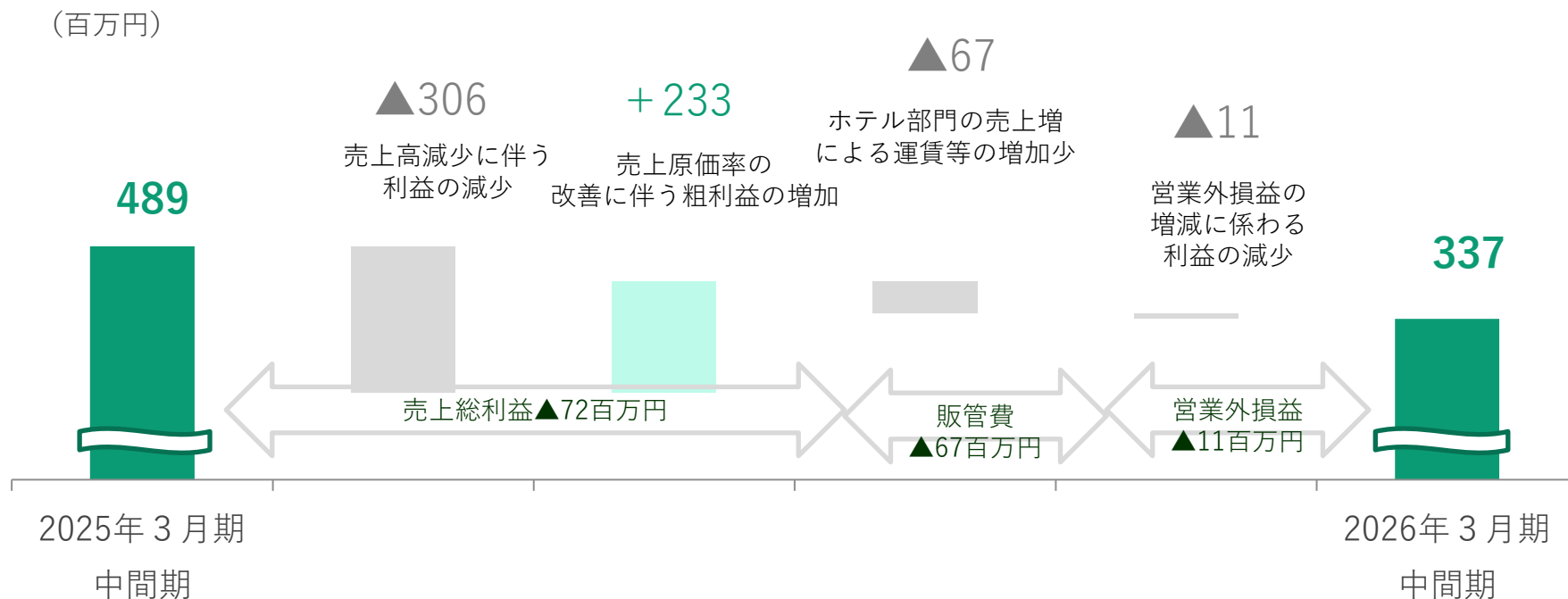
インテリア健康事業の概況

- ✓ 設備投資活発化に伴い「ホテル向け販売」は好調も、「家具小売店」来客数減少や消費マインドの低下により、売上高は▲3.4%減
- ✓ 賃上げによる人件費増加、運賃の上昇を賄えず経常利益は▲30.9%減

(百万円)	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	9,505	100.0%	9,176	100.0%	▲329	▲3.4%
(家具小売店等取引)	8,768	92.2%	8,252	89.9%	▲515	▲5.8%
(ホテル向け取引)	737	7.7%	923	10.1%	186	25.2%
連結経常利益	489	5.1%	337	3.6%	▲151	▲30.9%

インテリア健康事業の経常利益増減要因

- ✓ 市場環境の変化に事業構造の対応が追いつかず、経常利益は
▲30.9%減



連結貸借対照表の状況

(百万円)	2025年3月末	2025年9月末	増減額
流動資産	38,483	34,962	▲3,520
（売上債権）	10,802	9,701	▲1,101
固定資産	32,363	32,086	▲276
（レンタル資産）	5,393	5,649	256
資産合計	70,888	67,084	▲3,803
負債合計	30,281	27,926	▲2,354
（仕入債務）	4,684	3,662	▲1,022
（有利子負債）※	17,209	17,393	184
純資産合計	40,607	39,158	▲1,449
負債純資産合計	70,888	67,084	▲3,803
自己資本比率	57.2%	58.3%	1.0P

※ゼロクーポンのユーロ円建転換社債含む

連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額
現金及び現金同等物 期首残高	13,202	13,223	20
営業活動によるCF	3,893	2,541	▲1,352
(減価償却)	2,574	2,522	▲52
(法人税等支払)	▲348	▲1,524	▲1,176
投資活動によるCF	▲3,438	▲1,366	2,072
(固定資産の取得)	▲2,389	▲2,810	▲421
財務活動によるCF	▲1,226	▲2,161	▲934
(配当金支払)	▲758	▲793	▲34
現金及び同等物の増減	▲771	▲986	▲214
現金及び現金同等物 期末残高	12,430	12,236	▲193

2026年3月期 通期業績見通し

2026年3月期 連結業績見通し（進捗状況）

(百万円)	2025年3月 期実績	2026年3月 期見通し	前期比	2026年 3 月期 中間期実績	計画 進捗率
売上高	60,561	62,300	2.8%	29,259	46.9%
営業利益 (利益率)	4,696 (7.7%)	4,750 (7.6%)	1.1%	1,782 (6.0%)	37.5%
経常利益 (利益率)	4,686 (7.7%)	4,750 (7.6%)	1.3%	1,765 (6.0%)	37.1%
当期純利益 (利益率)	2,946 (4.8%)	3,050 (4.8%)	3.5%	1,047 (3.5%)	34.3%
1株当たり 純利益 (円)	85.28	88.25	-	31.20	-

医療サービス事業の見通しと主な取り組み

今期計画と進捗状況（セグメント別損益）

		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2026年3月期 中間期実績	(百万円) 計画進捗率
医療サービス事業	売上高	40,509	42,300	19,824	46.8%
	経常利益	3,592	3,700	1,443	39.0%

通期計画達成に向けた主な施策

1. 介護ベッド「RaKuDa」拡販によるレンタル・卸売事業の強化
2. 介護ロボット等の省力化機器導入支援による病院・施設向け取引の拡大
3. リネンサプライ取引における市場成長を捉えたユニフォーム・アメニティグッズの拡大と収益性向上

インテリア健康事業の見通しと主な取り組み

今期計画と進捗状況（セグメント別損益）

		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2026年 3 月期 中間期実績	(百万円) 計画進捗率
インテリア 健康事業	売上高	19,481	19,300	9,176	47.5%
	経常利益	1,067	1,050	337	32.0%

通期計画達成に向けた主な施策

1. 年度末に向けたホテルの設備投資・更新需要を確実に捉える戦略展開
2. “身近な贅沢”を提案、羽毛布団のプレミアム拡販強化
3. 春商戦を見据えた新作ベッド体感イベントの積極開催

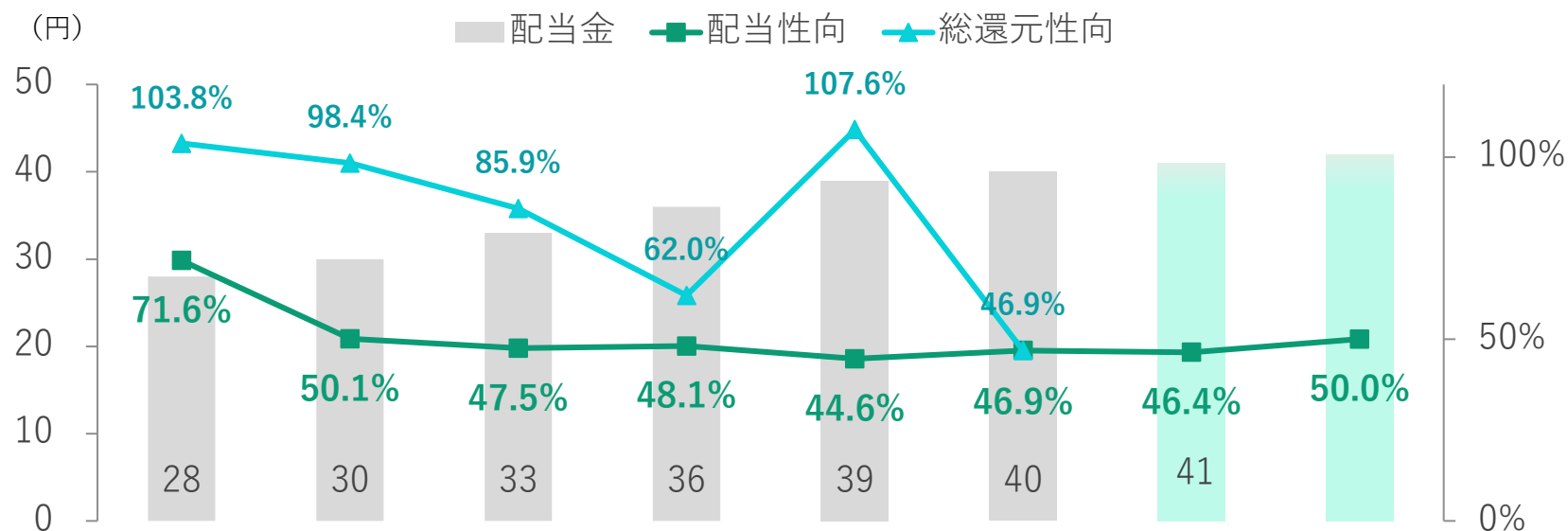
2026年3月期 設備投資の状況

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 (中間実績)	2026年3月期 (通期計画)
設備投資額	4,944	2,435	4,840
レンタル資産	3,832	2,095	3,960
サービスセンター	264	112	350
減価償却費	5,094	2,522	5,000

今後も拡大する介護関連商品の需要に応えるべく、レンタル資産への投資を継続的に実施

株主還元

✓ 連結配当性向50%を目安に、また自己株式取得を機動的に実施する



	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期目標
自己株式 取得株数	50万株	129万株	108万株	42万株	149万株	0万株	118万株 (2025.9末現在)	自己株式取 得の機動的 な実施
自己株式 取得金額	493 百万円	1,118 百万円	986 百万円	381 百万円	2,000 百万円	0百万円	1,500 百万円 (2025.9末現在)	

※1：千株以下の表記切捨て。※2：別途2023年5月に300万株、2025年3月に365万株を消却。

■ 直近 5 期の連結業績推移

(百万円)		2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期 (通期は計画)
中間	売上高	25,978	28,244	28,366	29,250	29,259
	経常利益 (利益率)	1,901 (7.3%)	1,958 (6.9%)	2,071 (7.3%)	2,145 (7.3%)	1,765 (6.0%)
通期	売上高	54,398	58,578	59,151	60,561	62,300
	経常利益 (利益率)	3,959 (7.2%)	4,485 (7.6%)	4,657 (7.8%)	4,686 (7.7%)	4,750 (7.6%)

今後の主な取り組み

■ 今後の主な取り組み_メディカルサービス事業

1

都市部への経営資源の集中

2

DXで業務プロセスを最適化

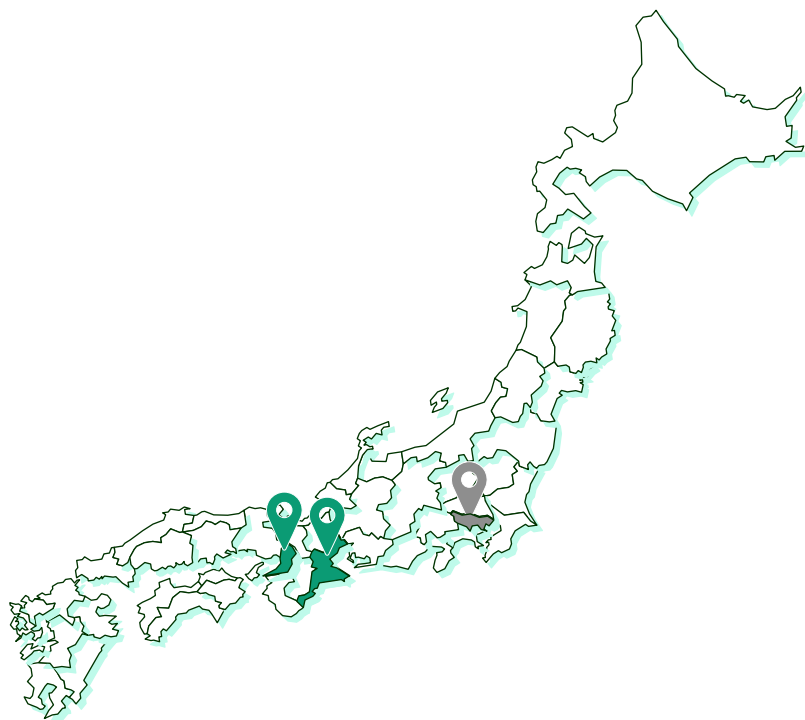
3

顧客譲受の強化

今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

1 都市部への経営資源の集中（関西エリアにおけるサービス体制強化）

東京・関西の拠点拡充を通じて、都市部でのサービス体制を強化、迅速で均質なサービス提供を実現



📍 **メディカレント東京**
東京都小平市/2022年5月稼働

📍 **関西サービスセンター（仮称）**
2027年4月 稼働予定

📍 **大阪デポ倉庫（仮称）2拠点**
2026年1月～9月 稼働予定
2027年4月～28年3月 稼働予定

今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

2 DX活用による労働生産性の向上

DXの活用により、効率化・コスト削減・正確性の向上を進め、
「早くて便利」を提供する業務プロセスへ進化

●2025年6月導入開始



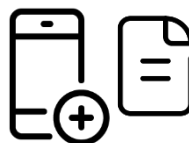
法人向け請求書
電子化

●2025年12月開始予定



自動口座振替登録
電子化

●2026年開始予定



個人向け
請求書・領収書
電子化

●準備中



個人向け契約書
電子化

■ 今後の主な取り組み__メディカルサービス事業

3 顧客譲受の強化

2025年6月 大手介護事業者の福祉用具貸与事業廃止に伴い、
約4,300名の介護レンタル顧客を譲受

顧客譲受推移

	事業者数	顧客数
2023年3月期	5社	128名
2024年3月期	7社	822名
2025年3月期	12社	1,426名
2026年3月期 (※確定分)	6社	4,632名

2025年10月末現在

■ 今後の主な取り組み_インテリア健康事業

1 事業構造改革による固定費の削減

2 ECを強化し、販売基盤を拡大

今後の主な取り組み__インテリア健康事業

1 事業構造改革による固定費の削減

不採算展示場の閉鎖、工場の集約、機種の統合などにより、固定費を削減し、収益基盤を強化



不採算展示場を整理

4ショールーム閉鎖



工場集約で固定費削減

木工工場（連結子会社）を
2工場から1工場へ
→2026年7月吸収合併



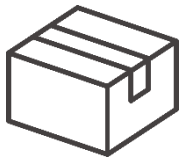
機種統合による 収益性の改善

ベッドフレーム機種
→3年間で30%削減

今後の主な取り組み__インテリア健康事業

2 EC強化による販売基盤の拡大

EC関連売上高前年比105%を、さらに伸ばすためのインフラ整備



EC向け商品の開発

簡易組み立て
コンパクト配送



ECサイトの情報拡充

サイト提供情報の拡充



物流体制の最適化

配送体制の見直し

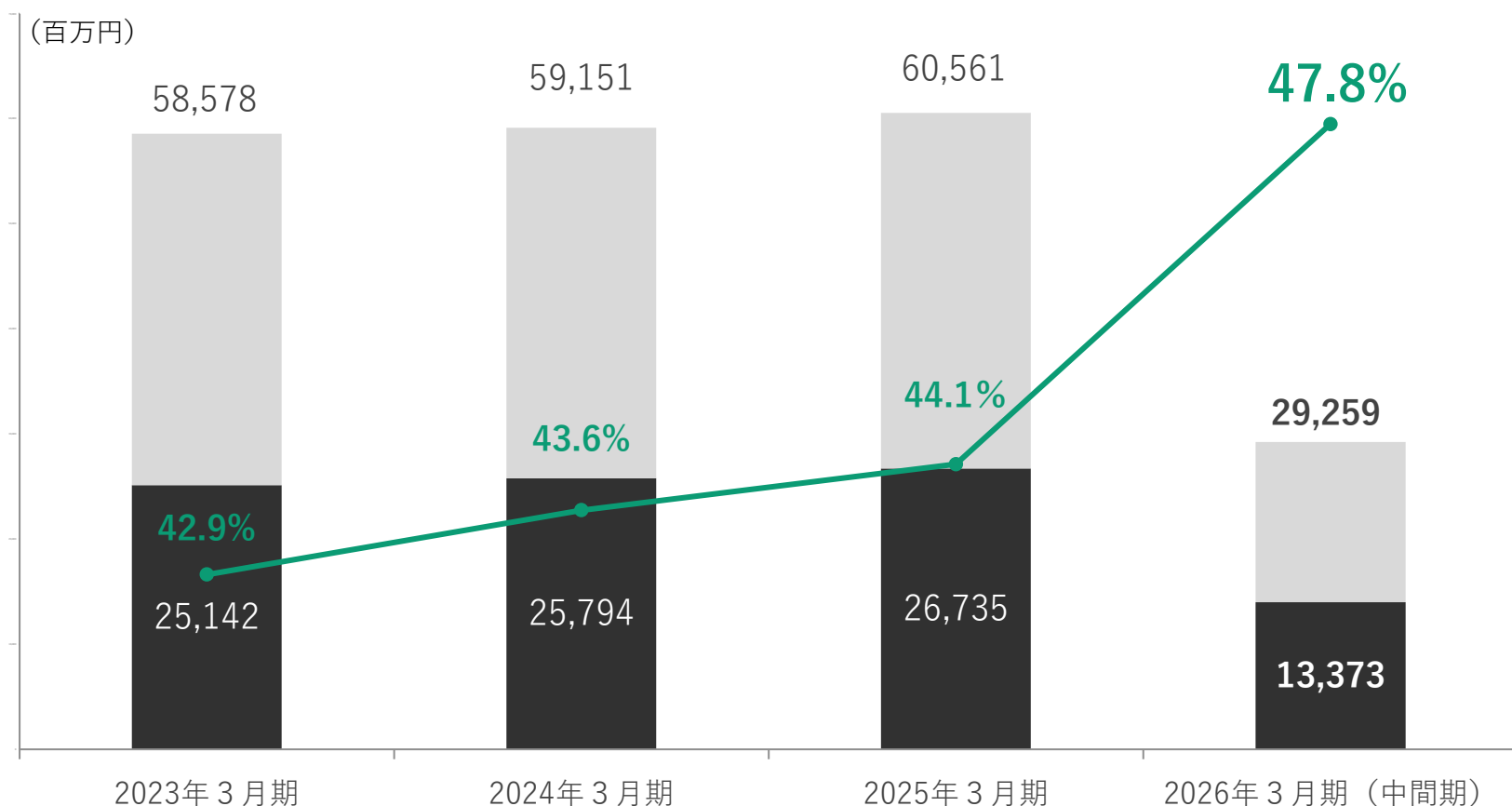
■ 今後の主な取り組み_全事業

1 レンタル売上高構成比率50%以上

■ 今後の主な取り組み_全事業

1 2029年3月までにレンタル売上高構成比率を50%以上に

■ レンタル売上高（リネンサプライ売上高含む） ■ 連結売上高 ● レンタル売上高構成比率



參考資料

当社の概要

会 社 名	フランスベッドホールディングス株式会社	 FRANCEBED HOLDINGS ロゴマーク
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F	
設 立 年 月 日	2004年3月30日	
資 本 金	3,000百万円	
上 場 区 分	東京証券取引所プライム市場	
代 表 者	代表取締役会長兼社長 池田 茂	
従 業 員 数	1,812名(連結) ※2025年3月末現在	
事 業 内 容	家庭用ベッド、医療・介護用ベッド、福祉用具、その他の家具、寝装品等の開発、生産、販売、レンタル、リース等に関連する事業を主として行う子会社の経営管理等	

当社グループの主な沿革

1949年	東京都三鷹市に個人商店「双葉製作所」設立（スクーターなどの、車両用シートの製造を開始）
1952年	「(株)双葉製作所」に改組
1961年	旧「フランスベッド(株)」に商号変更（日本初の分割ベッド発売）
1963年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第二部に上場
1966年	旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第一部に上場
1983年	日本で初めて療用ベッドの家庭向けレンタル事業を開始
1984年	東京都府中市で住民に対して福祉用具の給付（レンタル）を開始
1987年	旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」設立（フランスベッド販売(株)からレンタル部門が独立）
1990年	「フランスベッド・メディカルホームケア研究助成財団」を設立
2000年	「介護保険法」に基づき、公的介護保険制度がスタート 以降、旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」において、介護保険福祉用具貸与事業を開始
2004年	株式移転により当社設立（純粋持株会社）、東京証券取引所一部に上場、旧「フランスベッド(株)」上場廃止
2009年	旧「フランスベッド(株)」と旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」が合併（現「フランスベッド(株)」）「(株)翼」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2020年	「カシダス(株)」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
2021年	「(株)ホームケアサービス山口」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化



分割ベッド「フランスベッド」

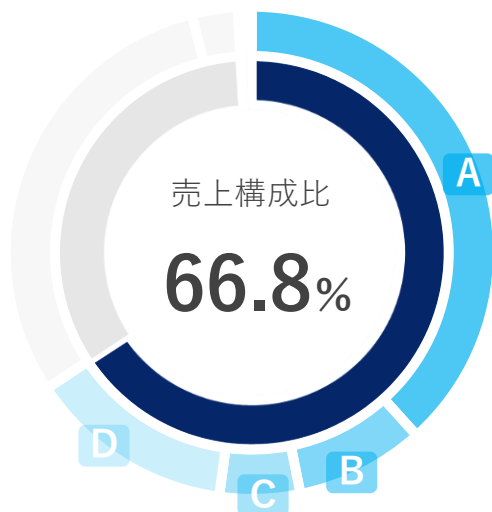


療養ベッド

■ セグメント別内訳（2025年3月末日現在）

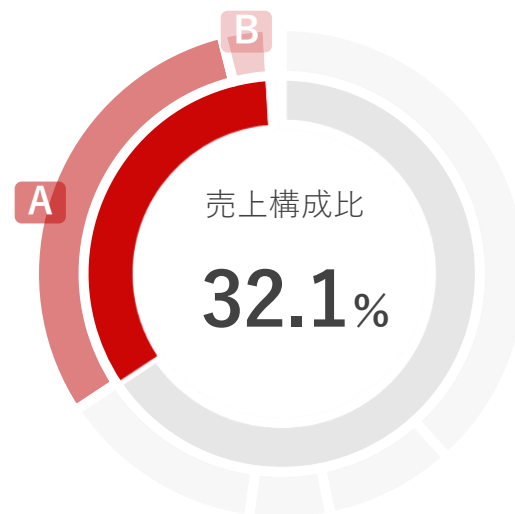
連結売上高 **60,561**百万円

メディカルサービス事業



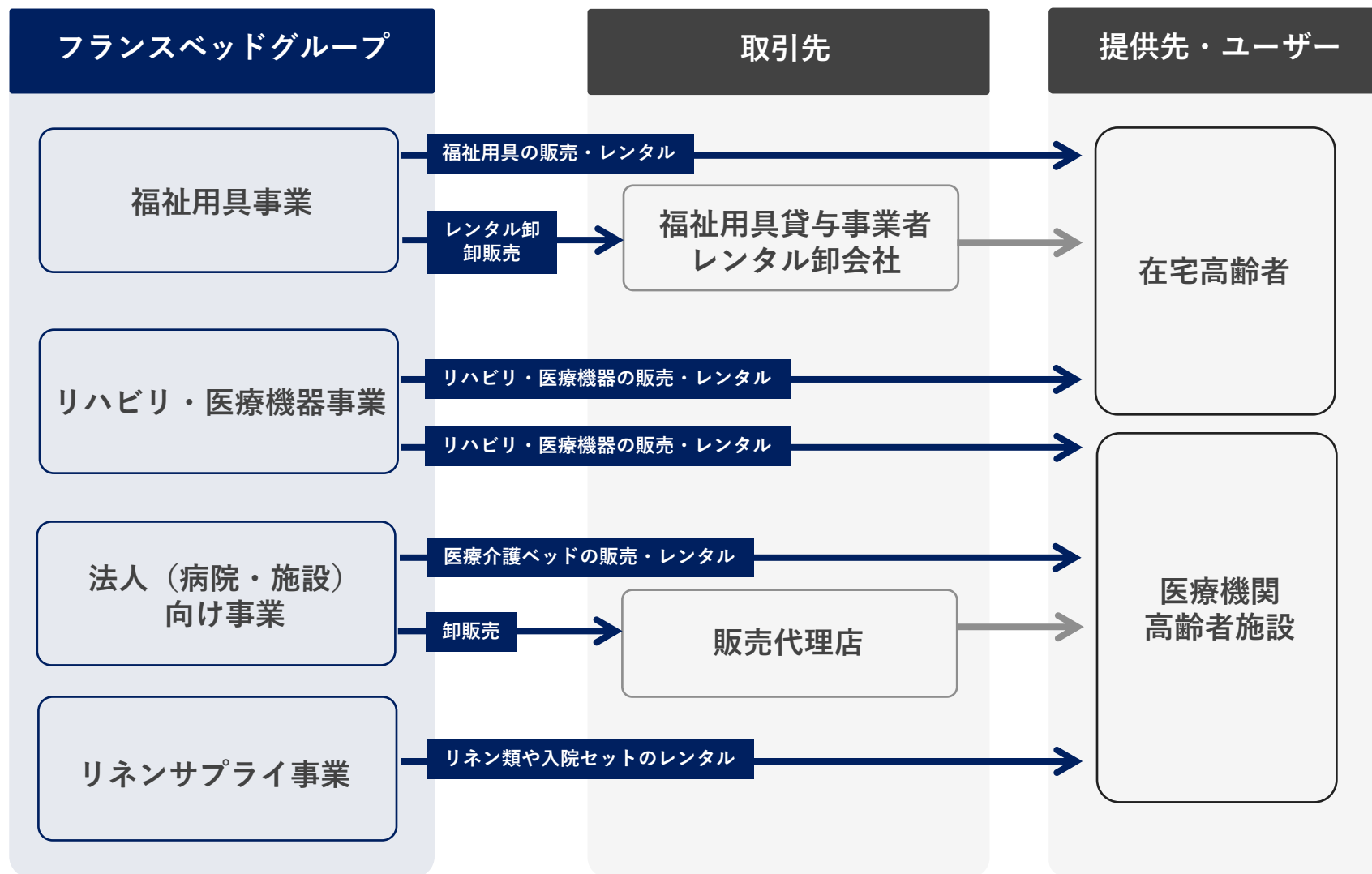
- A** 介護レンタル・レンタル卸等売上
- B** 病院・施設向け販売売上
- C** リネンサプライ売上
- D** その他売上（福祉機器等小売・卸売、住宅改修サービスなど）

インテリア健康事業

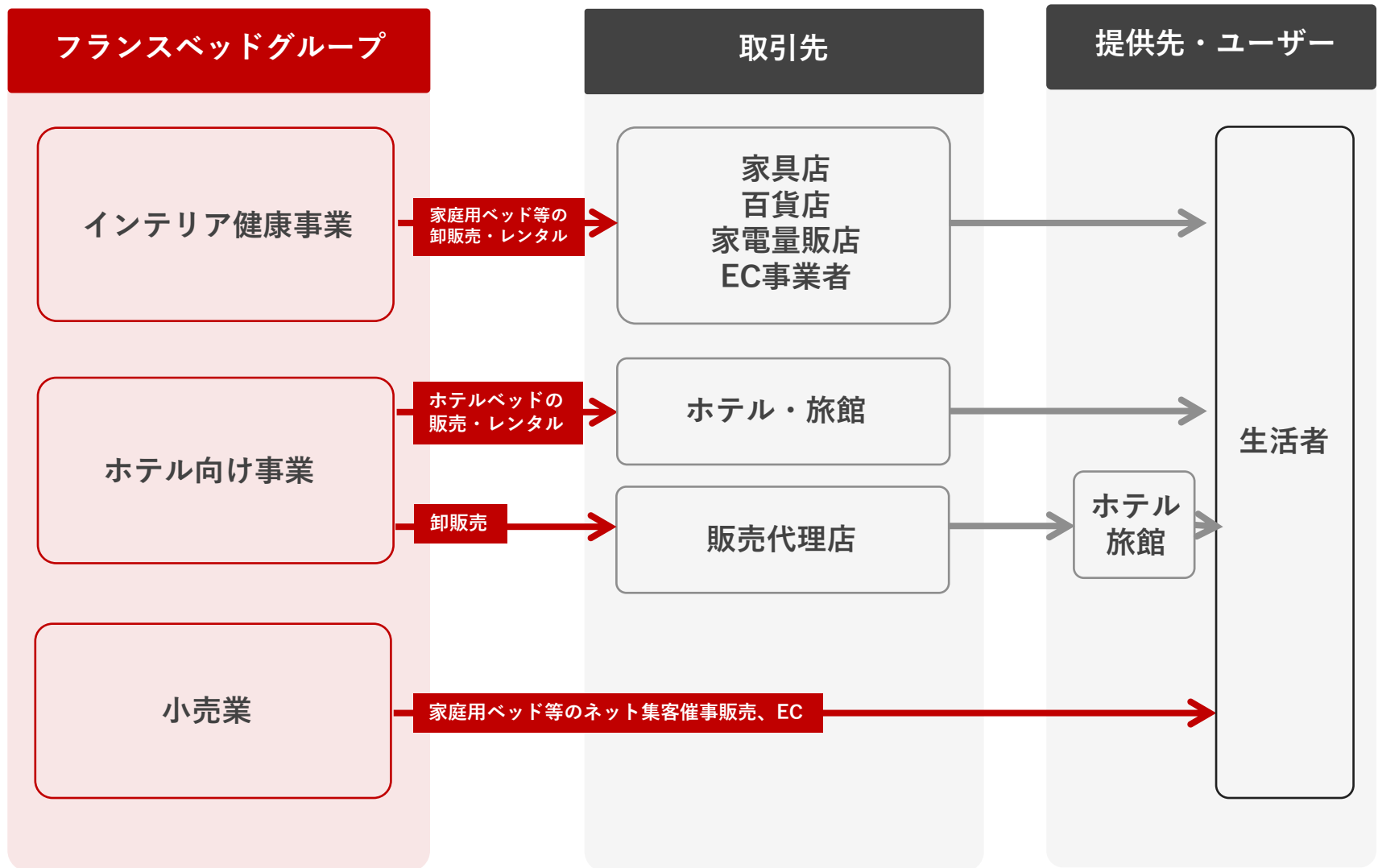


- A** 家具販売店・百貨店等への卸販売売上
- B** ホテル向け販売売上

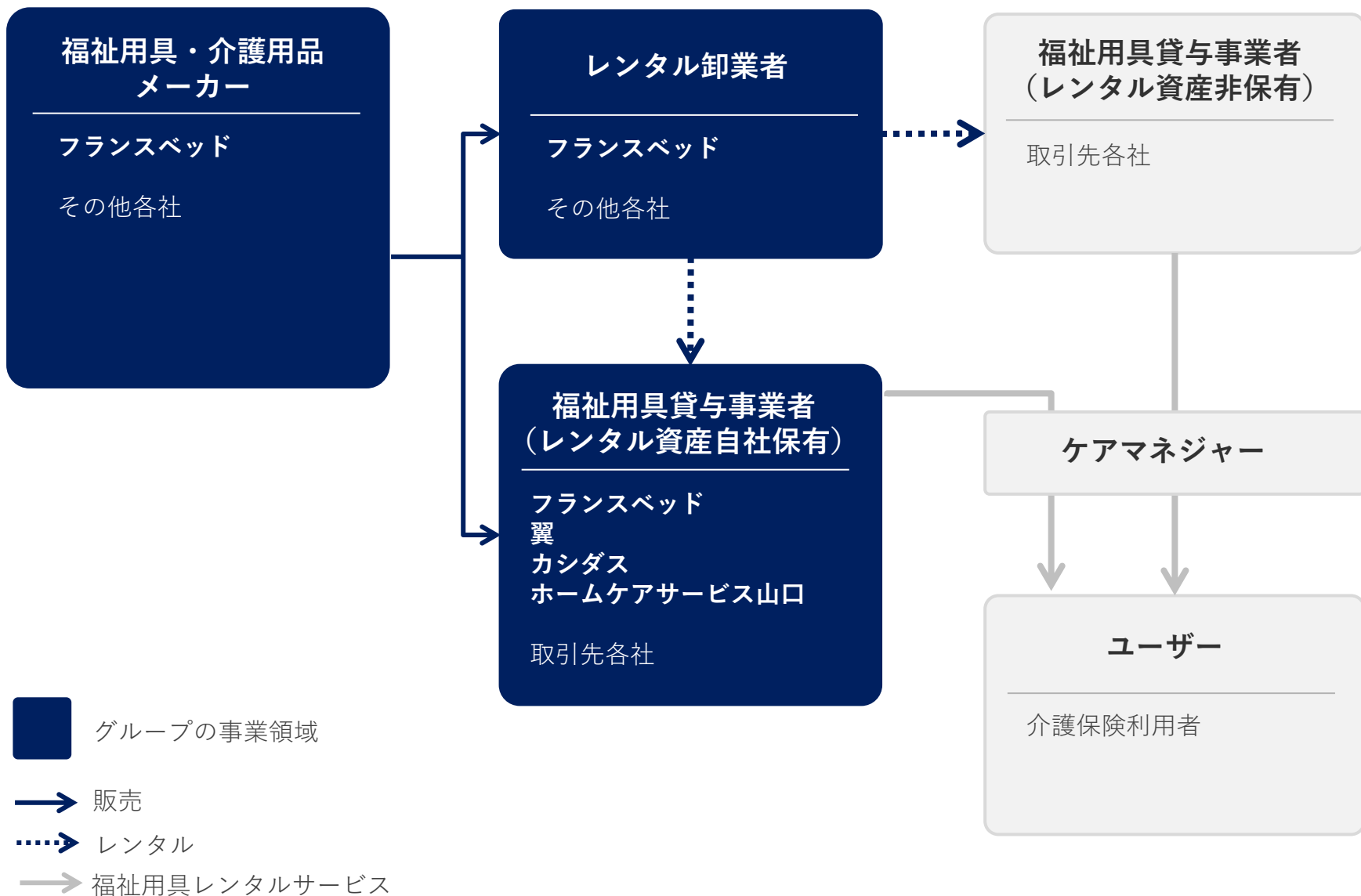
ビジネスモデル（メディカルサービス事業）



■ ビジネスモデル（インテリア健康事業）



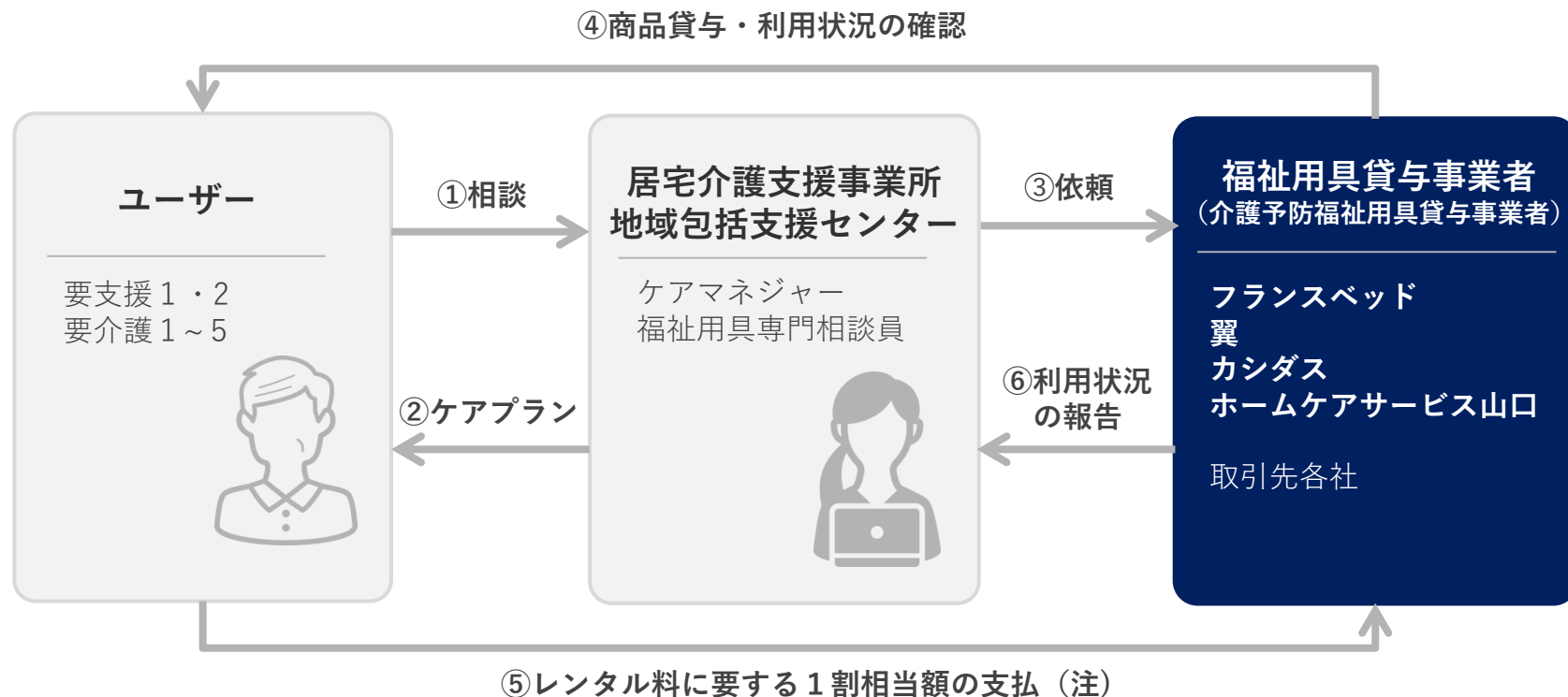
福祉用具貸与事業の流通構造と当社の事業領域



福祉用具レンタルサービスについて

福祉用具のレンタルサービス

日常生活や介護に役立つ福祉用具を、レンタル費用の**1割相当額**（注）の負担で利用することができるサービス。



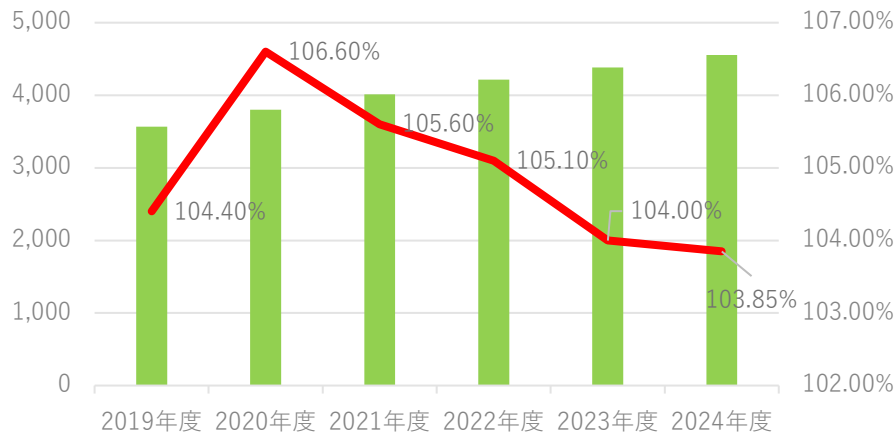
（注） 2018年（平成30年）4月の介護保険法（平成9年法律第123号）の改正により、2018年8月1日から一定以上の所得のある場合、自己負担割合が**2割**、または**3割**となりました。詳しくは、お住まいの市区町村にご確認下さい。

福祉用具貸与サービス介護給付費等推移

給付費用（億円）

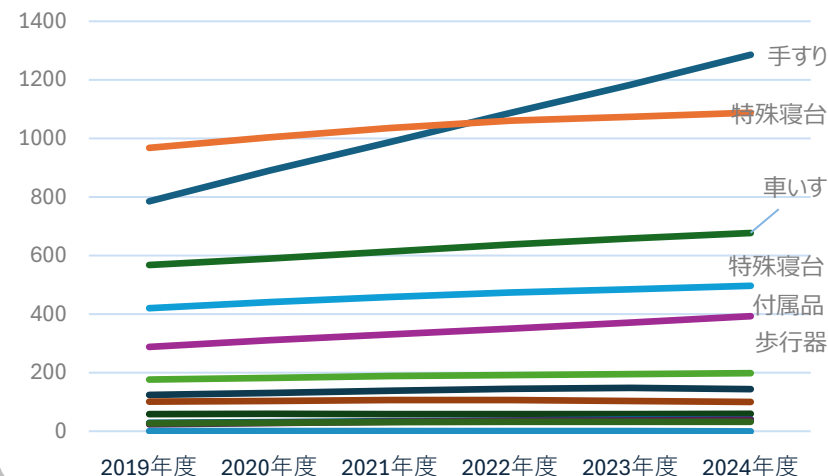
給付費用・前年比推移

費用額 前年比



給付費用（億円）

種目別給付費用推移



（単位：億円）

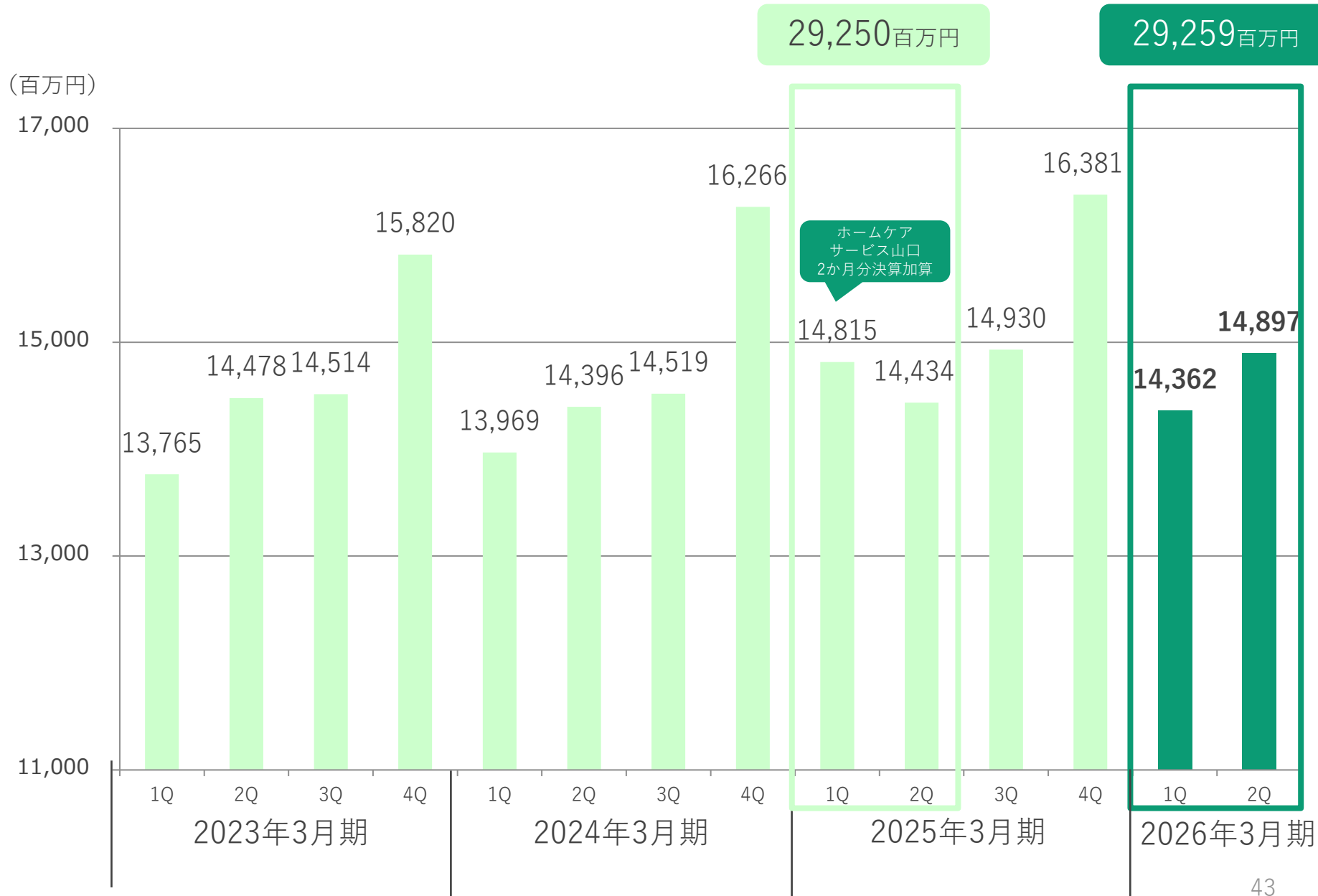
【福祉用具貸与種目別費用額推移】

	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比	費用額	構成比	前年比
総数	3,566	100.00%	104.40%	3,800	100.00%	106.60%	4,012	100.00%	105.60%	4,215	100.00%	105.10%	4,384	100.00%	104.00%	4,553	100.00%	103.85%
手すり	785	22.00%	112.90%	890	23.40%	113.40%	987	24.60%	110.90%	1,087	25.80%	110.10%	1,183	27.00%	108.80%	1,286	28.24%	108.71%
特殊寝台	968	27.10%	100.90%	1,004	26.40%	103.70%	1,035	25.80%	103.10%	1,061	25.20%	102.50%	1,074	24.50%	101.20%	1,088	23.89%	101.26%
車いす	568	15.90%	102.70%	590	15.50%	103.90%	614	15.30%	104.10%	638	15.10%	103.90%	658	15.00%	103.10%	677	14.87%	102.90%
特殊寝台付属品	420	11.80%	101.80%	441	11.60%	105.00%	458	11.40%	103.90%	474	11.20%	103.50%	485	11.10%	102.30%	497	10.91%	102.44%
歩行器	288	8.10%	107.80%	311	8.20%	108.00%	330	8.20%	106.10%	350	8.30%	106.10%	371	8.50%	106.00%	393	8.63%	105.86%
床ずれ防止用具	176	4.90%	98.80%	182	4.80%	103.40%	188	4.70%	103.30%	192	4.60%	102.10%	195	4.40%	101.60%	198	4.35%	101.46%
スロープ	124	3.50%	103.70%	131	3.40%	105.60%	138	3.40%	105.30%	145	3.40%	105.10%	148	3.40%	102.10%	144	3.16%	97.19%
移動用リフト	101	2.80%	99.30%	103	2.70%	102.00%	106	2.60%	102.90%	106	2.50%	100.00%	103	2.30%	97.20%	100	2.20%	97.20%
車いす付属品	58	1.60%	101.80%	59	1.60%	101.70%	58	1.40%	98.30%	58	1.40%	100.00%	58	1.30%	100.00%	59	1.29%	101.52%
歩行補助つえ	29	0.80%	106.30%	31	0.80%	106.90%	34	0.80%	109.70%	37	0.90%	108.80%	41	0.90%	110.80%	41	0.90%	100.70%
体位変換器	23	0.60%	122.20%	28	0.70%	121.70%	32	0.80%	114.30%	35	0.80%	109.40%	37	0.80%	105.70%	39	0.85%	105.20%
認知症老人徘徊感知機器	27	0.80%	104.50%	29	0.80%	107.40%	31	0.80%	106.90%	32	0.80%	103.20%	32	0.70%	100.00%	32	0.71%	100.93%
自動排泄処理装置	0.82	0.00%	85.50%	0.77	0.00%	93.90%	0.65	0.00%	84.40%	0.53	0.00%	81.50%	0.45	0.00%	84.90%	0.39	0.01%	86.27%

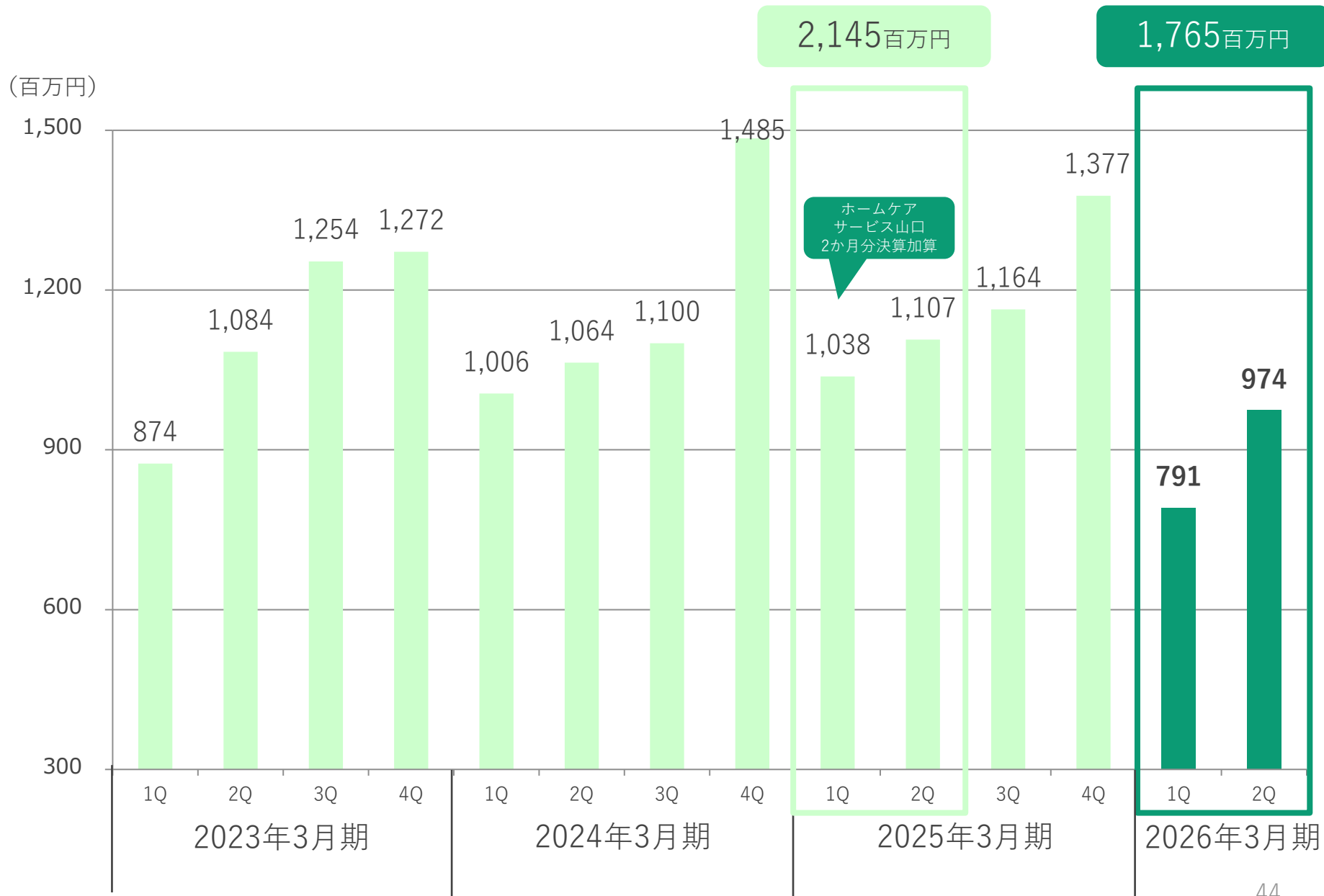
※厚生労働省「介護給付費等実態統計月報」。

※各年度の数値は、当年5月審査分から翌年4月審査分までの合計。

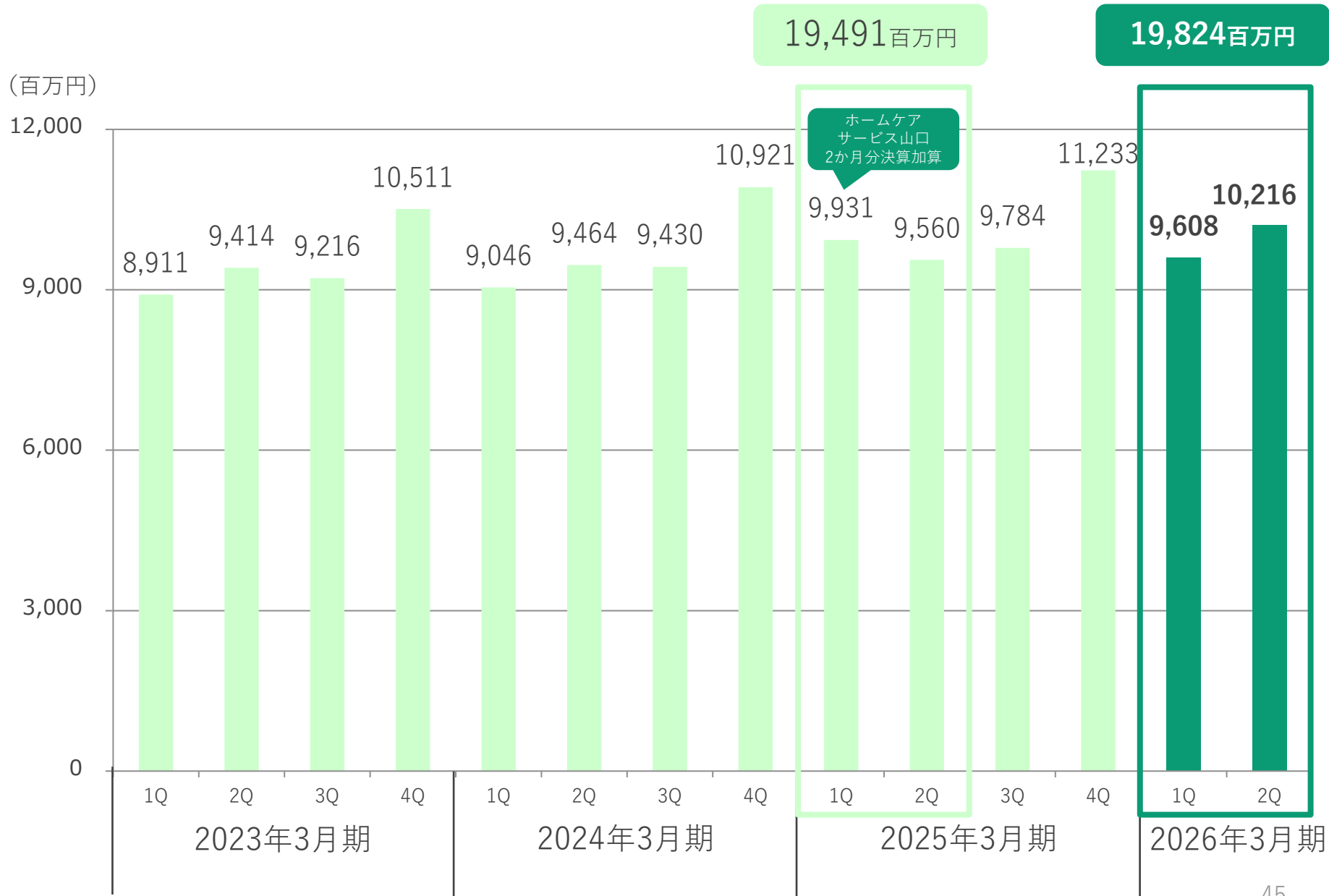
■ 連結業績（四半期毎連結売上高推移）



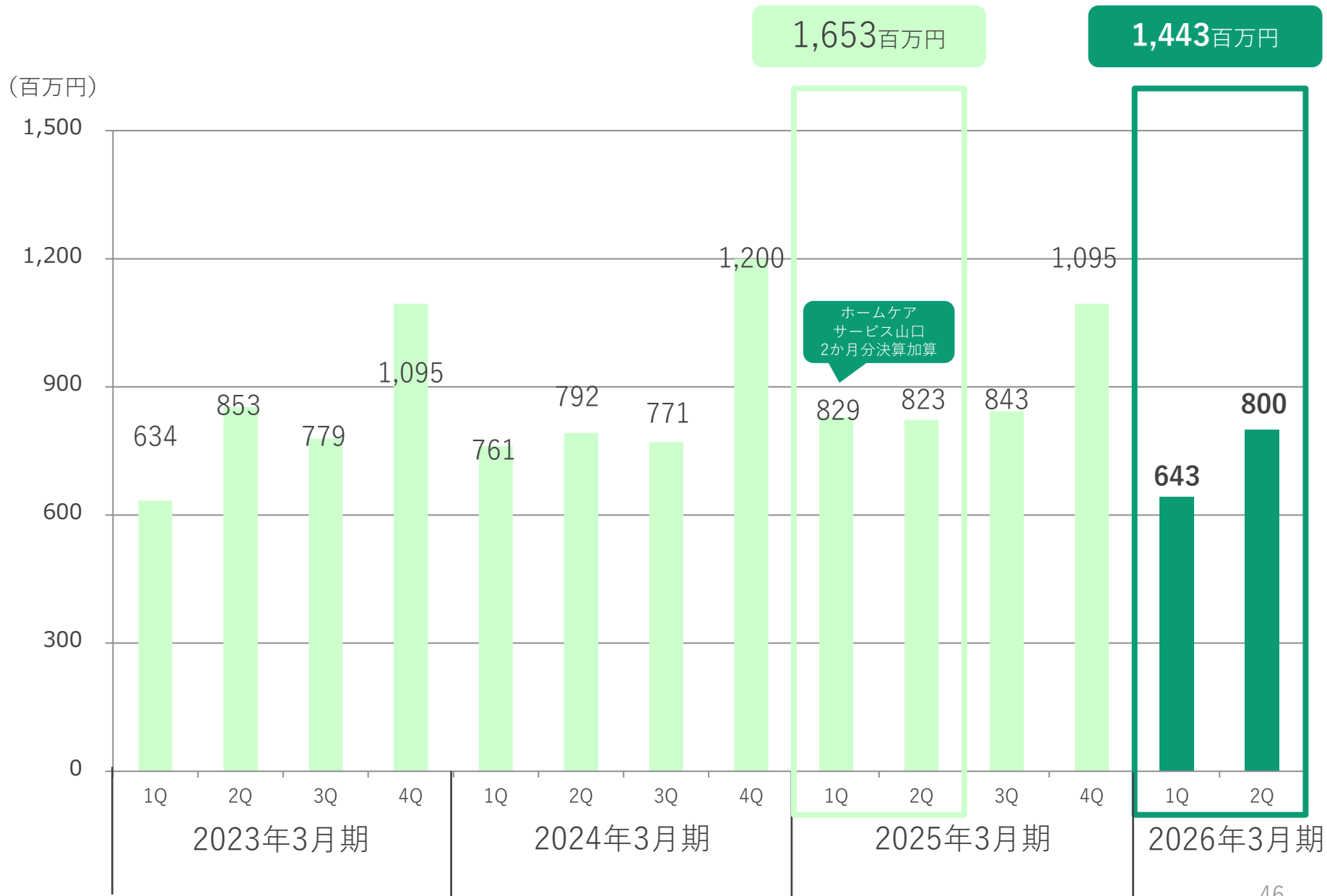
■ 連結業績（四半期毎連結経常利益推移）



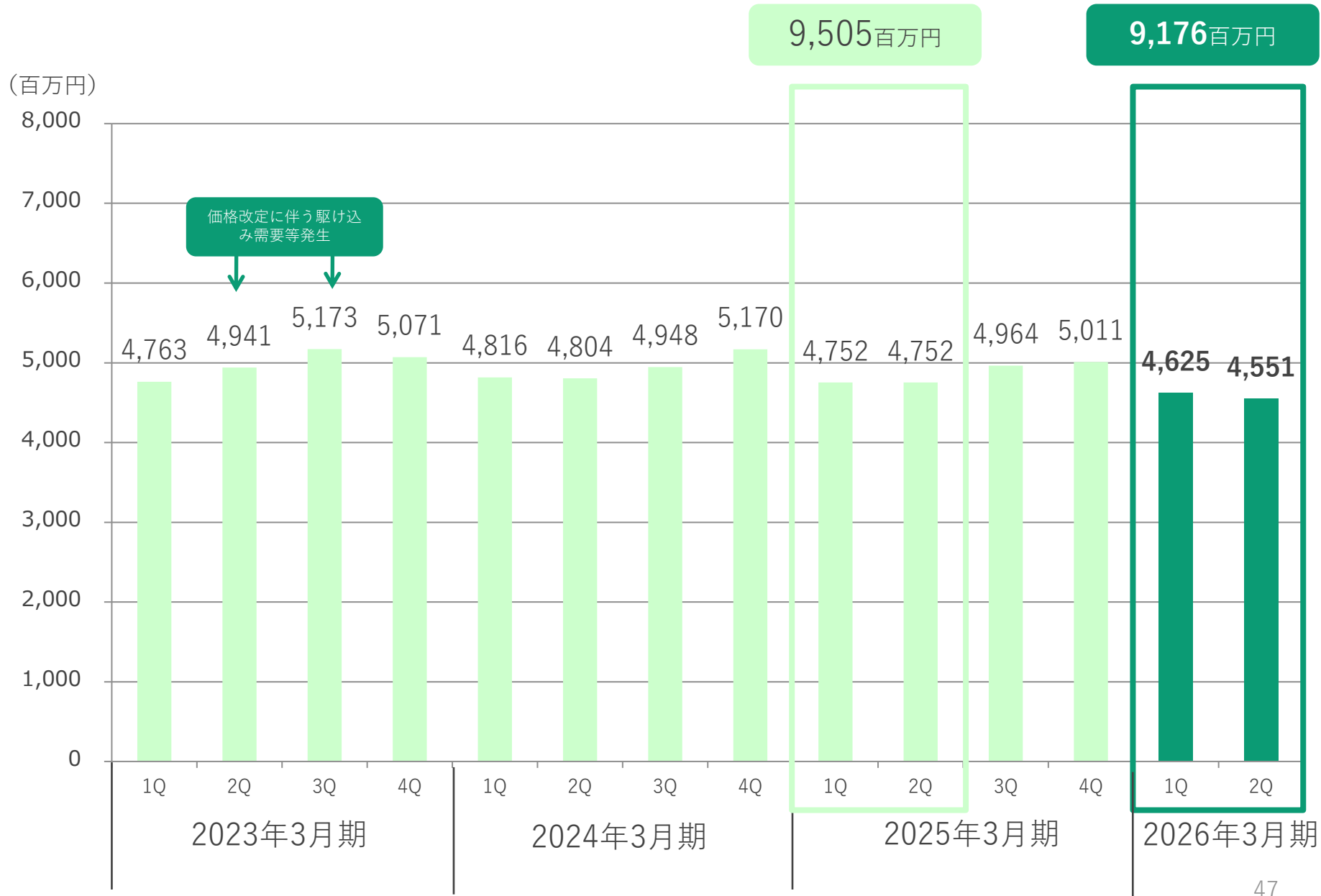
医療サービス事業の概況（四半期毎売上高推移）



メディカルサービス事業の概況（四半期毎経常損益推移）

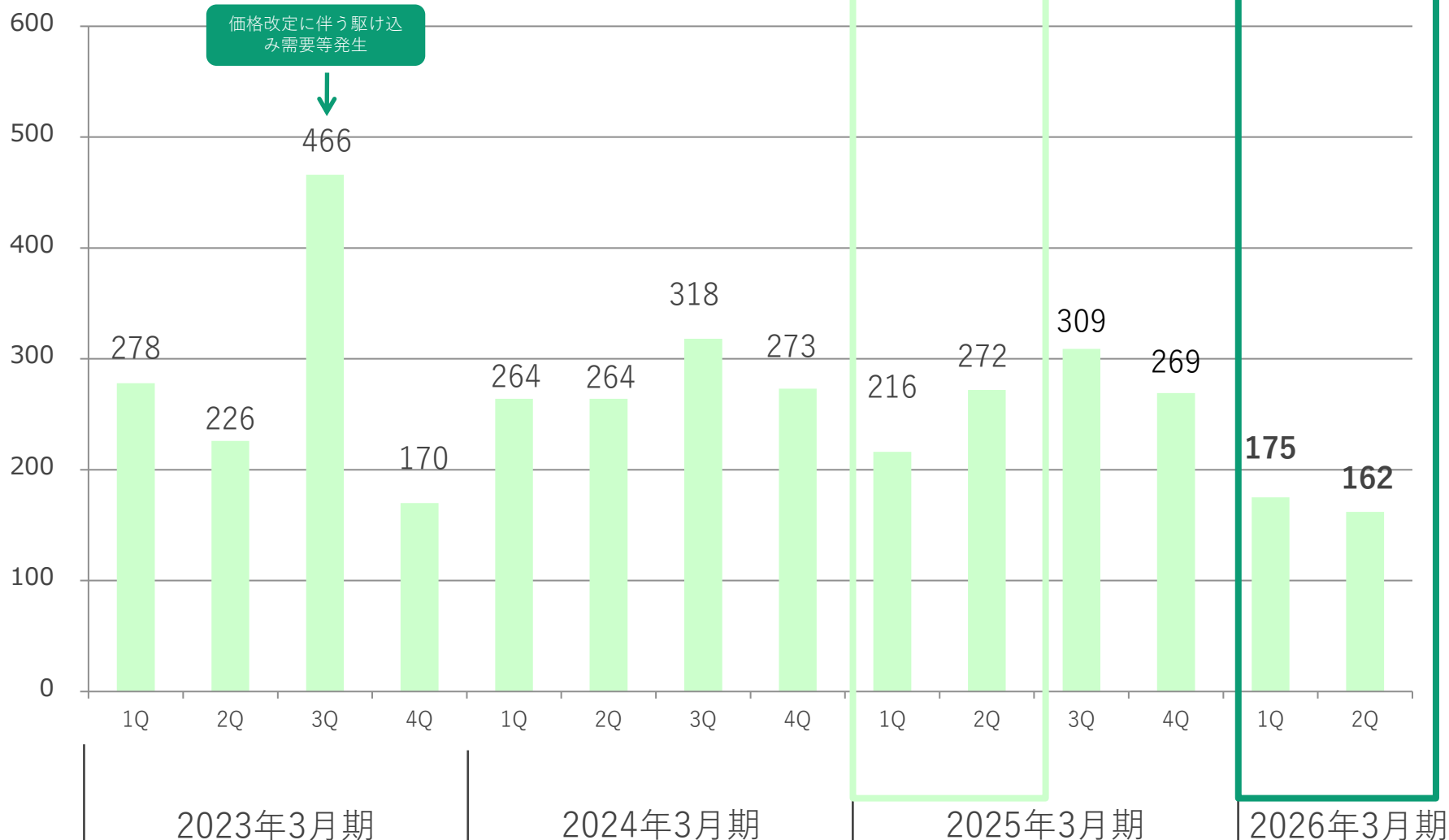


インテリア健康事業の概況（四半期毎売上高推移）

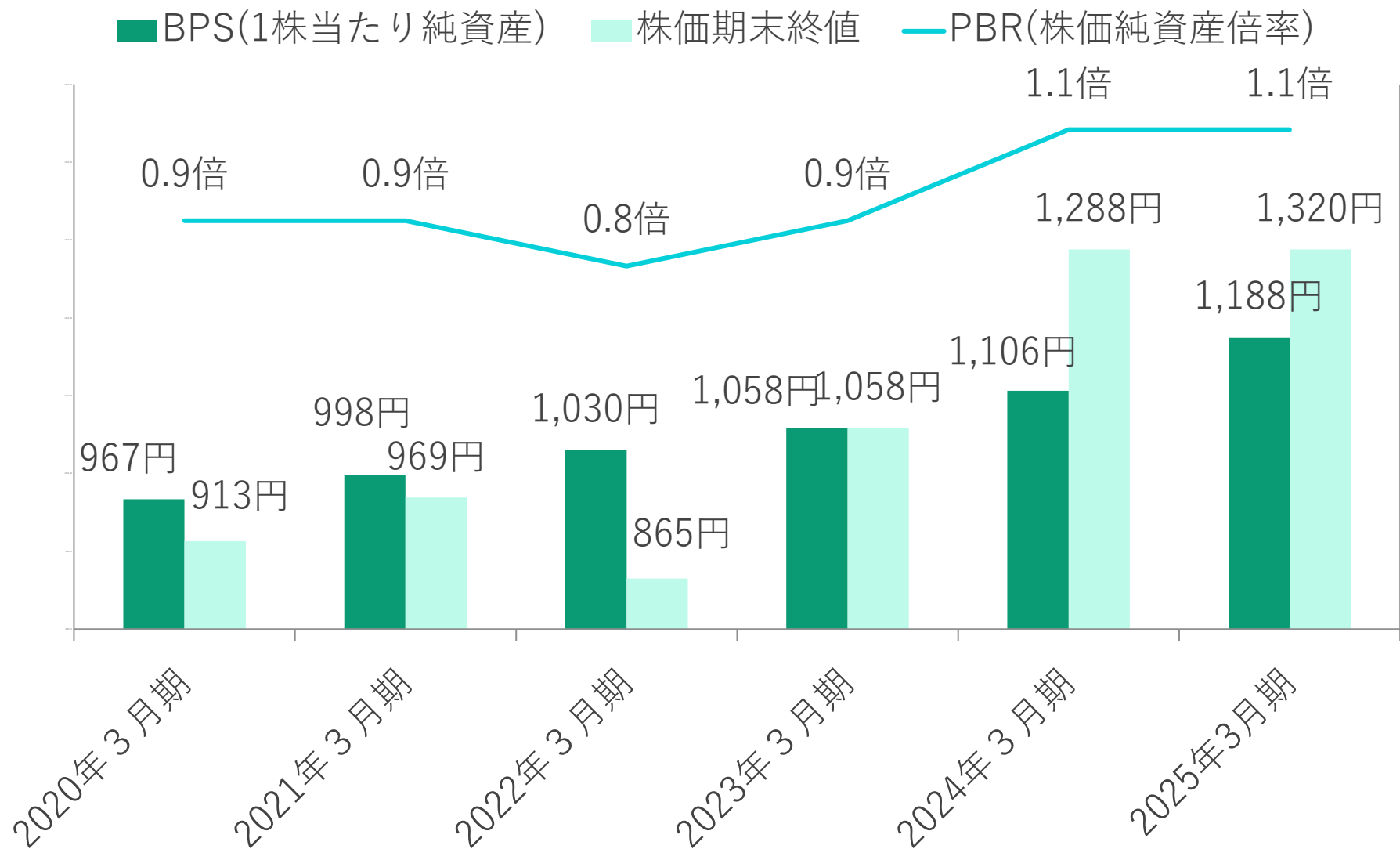


インテリア健康事業の概況（四半期毎経常損益推移）

（百万円）



BPS ・ 株価 ・ PBR の 推移



中期経営計画

(2025年3月期～2027年3月期)

（参考）現中期経営計画_計画策定の背景と課題

課題と背景

メディカルサービス事業

- 超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- 都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- 物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- 福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

インテリア健康事業

- 国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- 大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- 質の高いベッドや健康機的需求は堅調



テーマ

- ① シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ② レンタルビジネスの拡大

（参考）新中期経営計画最終年度目標（連結業績）

中期経営計画の数値目標（連結損益）

<2025年3月期～2027年3月期（3か年）>

（百万円）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画	増減率 (2025年3月期実績比)
売上高	60,561	62,300	65,000	+7.3%
営業利益	4,696	4,750	5,420	+15.4%
経常利益	4,686	4,750	5,400	+15.2%
当期純利益	2,946	3,050	3,460	+17.4%
ROE	7.4%	—	8.5%	—

（参考）新中期経営計画最終年度目標（セグメント別業績）

中期経営計画の数値目標（セグメント別損益） ＜2025年3月期～2027年3月期（3か年）＞

（百万円）

		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画	増減率 (2025年3月期実績比)
メディカル サービス事業	売上高	40,509	42,300	43,000	6.1%
	経常利益	3,592	3,700	4,000	11.3%
インテリア 健康事業	売上高	19,481	19,300	21,000	7.7%
	経常利益	1,067	1,050	1,400	31.2%
その他	売上高	571	700	1,000	42.8%
	経常利益	3	—	—	—
合 計	売上高	60,561	62,300	65,000	7.3%
	経常利益	4,686	4,750	5,400	15.2%

(問合せ先)

総務部 Email: ir@francebed-hd.co.jp

(将来見通しに関する注意事項)

本プレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。

また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- － 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- － 為替相場の変動
- － 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M & Aなどの事業展開
- － 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化
- － 原価低減や設備投資を計画通り実施する弊社の能力
- － 新製品を開発し市場へ投入する弊社の能力